

市町村名	国頭村							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1 - 国頭トレイルランニング大会推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ウ			
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
					- 1 - (1)			
事業内容	本村の資産である「森林」を活用した新しいIECOスポーツプログラムを開発・普及を図る。スポーツを通じて「ECOスピリット(自然に畏敬の念を持ち、(古道を残した)先祖に感謝する気持ち(スピリット))」を伝承・普及啓発していく。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	8,000					
		(b)予算現額	8,000					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	-					
		A.計(b+d)	8,000					
	B.執行済額		8,000					
	うち交付金充当額		6,400					
	次年度繰越額		-					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		当初の計画どおり予定していた19km、12kmのトレイルランとウォークの参加者が集まり、大会を実施し予算を適切に執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	国頭トレイルランニング大会の実施	目 標	国頭トレイルランニング大会の 実施	()	()	()	()	
		実 績	国頭トレイルランニング大会の実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	平成26年12月13日土曜日に国頭村森林公園をメイン会場として国頭トレイルランニング大会を開催した。メイン会場周辺の山道を活用し19km、12kmのランと8kmのウォーキングを実施した。また大会終了後、国頭中学校体育館において後夜祭を開催した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)	
	国頭トレイルランニング大会の開催 (大会参加人数:県内1,200人 県外300人)	目 標	(県内1,200人 県外300人)	(県内1,200人 県外300人)	()	()	(県内1,200人 県外300人)	
		実 績		県内1,520人 県外203人				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	参加定員1,570名に対し1,723名の参加者が集まり、全体参加者数の成果目標は達成された。しかし、県外参加者300名の目標には97名足りなかったので県外参加者を増やすため全国のトレイルランニング大会会場にブースを出したり関東のスポーツ店舗にチラシやポスターを設置するなど誘客活動に力を入れる。また、エイドステーションや後夜祭には引き続き村の特産品を活用し、認知度を上げ購買意欲を高める。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	豊かな自然資源を活用したスポーツ大会を通し、交流人口を増やし村の活性化を図る事を目的としてトレイルランニング大会を開催した。 ・県内参加者は目標を達成したものの、県外参加者は目標数値に届かなかった。 ・ランとウォークで同じコースを使用するため、参加者の安全確保に向けウォークの部を午前スタート、ランの部を午後スタートに分け実施した。 ・参加者の交流のほか、地元食材のPRと地元飲食街での消費促進なども目指し繁華街に近い地元中学校体育館において後夜祭を実施したが、後夜祭で提供する食材以外の地元食材のPRが不足していたため、十分な消費喚起につながっていない。	・スポーツ大会を通し交流人口が増え村の活性化を図ることができたが、更なる村の活性化を図るには宿泊率の高い県外の大会参加者を増やす必要がある。 ・大会参加者の安全を第一に考え、コース外への進入を防ぐ監視員の適正かつ十分な配置や救助隊との連絡体制、エイドステーションでの水分補給箇所の増設など今後も参加者と運営スタッフの要望を聞き運営に反映させていく必要がある。 ・地元食材の活用や食材の紹介により、後夜祭後の飲食店での消費を促し地域での消費拡大につなげる。
	今後の取り組み方針	
	・平成27年度大会では県外参加者を約100名増の300名とすることを目指し、関東の各トレラン大会でのブース設置によるPR(年4回)やアウトドアスポーツ店へパンフレットとポスター設置依頼営業の実施に力を入れる。 ・山道を活用したコースなので安全第一を考え、監視員の適正かつ十分な配置に取り組むと共に、怪我が発生した時を想定し、自衛隊救難隊や地元消防隊員の派遣、緊急対応としてドクターヘリの要請も行う。 ・後夜祭の参加者を今回の250名から100名増の350名に増やし、地元食材も4種類から6種類にバリエーションを増やす。また、後夜祭に提供する食材以外の地元食材をパンフレット等で紹介する。	

今後の取り組み方針

・平成27年度大会では県外参加者を約100名増の300名とすることを目指し、関東の各トレラン大会でのブース設置によるPR(年4回)やアウトドアスポーツ店へパンフレットとポスター設置依頼営業の実施に力をいれる。

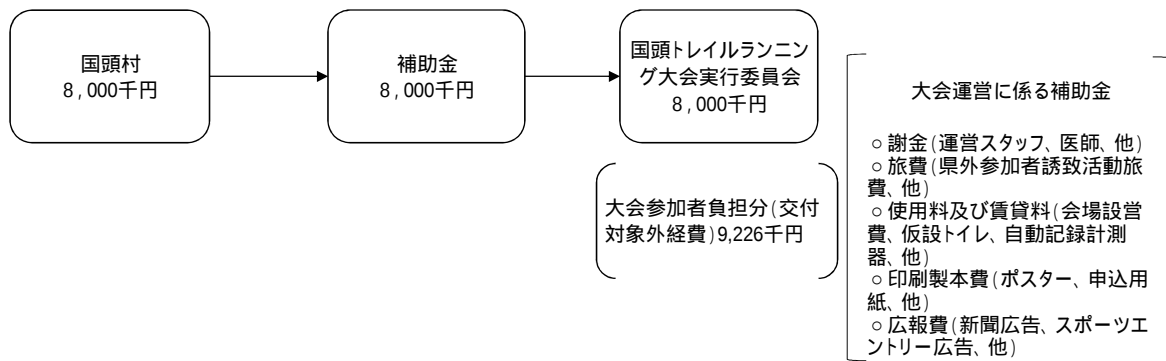
・山道を活用したコースなので安全第一を考え、監視員の適正かつ十分な配置に取り組むと共に、怪我が発生した時を想定し、自衛隊救難隊や地元消防隊員の派遣、緊急対応としてドクターヘリの要請も行う。

・後夜祭の参加者を今回の250名から100名増の350名に増やし、地元食材も4種類から6種類にパリエーションを増やす。また、後夜祭に提供する食材以外の地元食材をパンフレット等で紹介する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
17,226	8,000	6,400	1,600	9,226



資金の 流れ、 費目、 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、国頭村の各産業団体からなり、本大会の開催を目的とした実行委員会であり妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容は不用品も無く適正な規模だった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○大会参加者の負担は参加費のみであり、負担額から判断しても妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	スポーツコンベンション観光振興事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 2 - (1) - イ	
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
						- 1 - (1)	
事業内容	本村でのスポーツキャンプによる滞在人口の増加を図り観光振興に向けて、受け入れ施設の充実・強化を図るため、野球場のブルベン整備及び外柵の取り替え工事を行う。						
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	99,699	54,659			
		(b) 予算現額	132,619	55,500			
		(c) 増減額 (b-a)	32,920	841			
		(d) 繰越額	-	-			
		A . 計 (b+d)	132,619	55,500			
		B . 執行済額	132,619	54,699			
		うち交付金充当額	106,095	43,759			
		次年度繰越額	-	-			
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	98.6%			
	予算の状況の説明	ブルベン施設内人工芝の規格変更等により建築工事費を841千円増額したが、地盤改良工の数量減により801千円が不用となった。当初計画していた事業内容は全て実施できた。 平成26年度成果目標一覧【公表版】の計画期間においてH25～H26と記載しているが、実際はH25～H28を計画期間としている。成果目標の記載に誤りがあったため、検証シートの事業実施(予定)年度では平成25～28年度と記載している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	実施設計(委託)	目 標	(実施設計(委託))	()	()	()	
		実 績	実施設計(委託)				
	ブルベン施設工事	目 標	(ブルベン施設建築工事)	()	()	()	
		実 績	ブルベン施設建築工事				
	外柵取替工事	目 標	(外柵取替工事)	()	()	()	
		実 績	外柵取替工事				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	ブルベン実施設計・ブルベン建築工事・外柵取替工事が完了し、プロ野球の秋季キャンプ・春季キャンプや高校・大学野球部の合宿に使用され、天候に左右されない充実したトレーニングが行われ、計画していた活動目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	ブルベン施設の完了	目 標	()	(整備の完了)	()	()	()
		実 績		整備の完了			
	外柵の設置	目 標	()	(設置の完了)	()	()	()
		実 績		設置の完了			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	平成26年10月にブルベン施設の整備が完了し、同月末からの日本ハムファイターズ秋季キャンプより供用を開始し、新たな施設で充実したトレーニングが行われた。 平成27年度にはクロスカントリーコース進入路の整備と野球場の人工芝整備工事を実施する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ブルペン施設捕手側は金属製スパイクを使用するため、人工芝に耐久性の高い規格へ変更し工事費を増額したが、地盤改良工の数量減により不用額が発生した。 目標であった実施設計・ブルペン施設工事・外柵取替工事は計画通り完了したことから、天候に左右されない計画的なトレーニングが行えるようになり、プロ野球の練習試合や現在合宿を行っているチームのリピーター及び新たなチームの誘致に取り組むことができるが、引き続きスポーツキャンプ地としての魅力を維持していくためには良好な施設環境の維持・向上が必要である。 本事業はH26年度完了の予定であったが、H28年度まで延長し、スポーツ合宿受入施設の更なる機能の充実・改善・強化を図る。	スポーツ合宿受入施設の更なる機能の充実・改善・強化のため、クロスカンントリーコース進入路の整備工事・野球場の人工芝整備工事・乗用芝刈機及び乗用グラント均し機の購入を実施する。
今後の取り組み方針		
平成27年度にクロスカンントリーコース進入路と野球場人工芝整備工事の実施設業務・クロスカンントリーコース進入路整備工事・野球場人工芝整備工事・乗用芝刈機と乗用グラント均し機の購入業務を実施し、施設機能の強化を図る。 整備完了後は芝刈りやグラント整備等の計画的な作業を実施し、快適なスポーツ合宿・スポーツキャンプが行えるよう努め、スポーツキャンプによる滞在人口の増加を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54,699</td><td>54,699</td><td>43,759</td><td>10,940</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	54,699	54,699	43,759	10,940	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
54,699	54,699	43,759	10,940	0										
<pre> graph LR A[国頭村 54,699千円] --> B[委託料 2,376千円] A --> C[工事請負費 52,323千円] B --> D["(株)翁長設計 2,376千円 (ブルペン施設 建築設計委託業務)"] C --> E["(有)陽功建設 45,252千円 (ブルペン施設 建築工事)"] C --> F["(有)國進開発 7,071千円 (外柵取替工事)"] </pre>														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 項目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	- 委託・工事業者は全て指名競争入札により選定しており、妥当と考える。 - 沖縄県の積算基準に基づき計上しており、適正な規模であると考ええる。 - 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2 -		くいなふれあい公園施設機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章 - 3 - (1) - イ		
担当部課名	企画商工観光課		事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 - 10 - (1)		
事業内容	「安田くいなふれあい公園」内の「ヤンバルクイナ生態展示学習施設」や「くいなパークゴルフ場」等の既存施設と、新たな拠点施設整備による公園利用者及び観光客の利便性向上等、有効な利活用及び良好な管理運営の充実を図るため、施設倉庫及び備品購入を整備し施設機能を強化する。							
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	23,416					
		(b)予算現額	25,947					
		(c)増減額(b-a)	2,531					
		(d)繰越額	-					
		A.計(b+d)	25,947					
	B.執行済額		25,922					
	うち交付金充当額		20,737					
	次年度繰越額		-					
	執行率(%) (B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		管理用機械・車両等の保有数の違算があり、当初計画A=28㎡→A=68㎡と面積の変更増があった。面積変更に伴う設計費及び工事費の増額により 2,531千円の増額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	倉庫実施計画の実施	目 標	(設計)	()	()	()	()	
		実 績	設計					
	工事の実施	目 標	(工事)	()	()	()	()	
		実 績	工事					
	公園内施設備品の購入	目 標	(備品一式)	()	()	()	()	
		実 績	備品一式					
	達成状況説明	倉庫については、管理用機械や車両等の保有数量の違算による面積増による変更があったが、計画どおり整備を完了した。備品購入においては目標どおり、管理車両(2台)・芝刈り機(2台)・散水器具(1式)・ビジターセンター施設内備品の厨房機器(一式)・食堂机・椅子・陳列棚・事務機器計画どおり納品できた。						
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
くいなふれあい公園の倉庫の設置		目 標	()	(設計・工事)	()	()	()	
		実 績		設計・工事				
くいなふれあい公園備品の整備完了(車両・厨房器具・テーブル・椅子等)		目 標	()	(一式)	()	()	()	
		実 績		一式				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
進捗状況説明		設計・工事・備品購入については目標どおり完了した。その結果、公園内施設の有効な利活用及び良好な管理運営が図られる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	くいなふれあい公園には、36ホールのパークゴルフ場やH25年度に完成した観察センター(仮称)が整備されているが、保有している管理用機械等の保管庫の整備と観察センター(仮称)の備品購入により施設の機能強化を図ることができた。これまでは、パークゴルフ主体の利用者が多かったがその他の施設整備(完了)により、公園施設全体の利用集客増が見込めるため、更なる施設の知名度アップに努めるとともに、公園内施設の適正な管理に努める。 倉庫建築工事においては、管理用機械・車両等の保有数に連算があったため、面積増による変更が生じた。	国頭村東部地域の観光地及び公園として知名度アップを図るためくいなふれあい公園ホームページや国頭村広報等による情報発信や多様なイベントを開催するとともに、ヤンバルクイナや豊かな自然環境保護、保全活動に努めることや、施設の適正な維持管理に努める。 また、事業実施においては現場踏査・状況等を十分把握し、施設用途及び規模にあった計画樹立に努める。
今後の取り組み方針		
指定管理者との連絡体制を整え、平成27年度より施設の利活用を促進するため多様なイベント(パークゴルフ大会・クイナ工作教室・キャンプ等)の開催による利用者増に向けて、施設の管理運営の徹底及び充実を図りながら、利用者へのサービス向上に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
25,922	25,922	20,737	5,185	0
国頭村 25,922千円 委託費 1,172千円 工事請負費 12,895千円 備品購入費 11,855千円 知念建築設計事務所 1,172千円 (有)のうけん 12,895千円 琉球ダイハツ(株) 1,307千円 琉球日産株 2,320千円 (有)沖縄名和電機 1,571千円 新城工作所 2,056千円 (株)サンコー 1,177千円 宮城電気工事社 438千円 (株)南九州沖縄観光 2,986千円 〔くいなふれあい公園倉庫建築設計〕 〔くいなふれあい公園倉庫建築工事〕 〔作業管理車両(軽トラック)〕 〔管理車両(ワゴン車)〕 〔厨房機器〕 〔食堂机・椅子・陳列棚〕 〔PC・モニター・等事務機器〕 〔電子レンジ・応接セット・事務机・椅子他20点〕 〔手押し芝刈り機・散水器具・動力噴霧器・乗用芝刈り機〕				
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○ 委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。		○ 予算規模については、面積変更により2,531千円の増額となったが、沖縄県の積算基準に準じており適正な規模であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 -	ヤンバルクイナ生態保全確立事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 1 - (1) - ア	
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全 - 12 - (3)	
事業内容	「ヤンバルクイナ生態展示学習施設」に展示飼育しているヤンバルクイナの個体を自然状態で安定的に生育できる状態に保つため、適切な飼育技術向上及び飼育技術育成を図り、種の保存法に基づく保護・増殖の確立を目指した管理体制を構築する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,715				
		(b)予算現額	2,715				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
	A. 計(b+d)		2,715				
	B. 執行済額		2,715				
	うち交付金充当額		2,172				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初の計画どおり飼育員1名を配置し予算に変更もなく適切に執行した。 平成26年度成果目標一覧表[公表版]の計画期間において、H25～H30となっているが、H25は誤りであり検証シート事業実施(予定)年度では平成26～30年度に修正している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	飼育員の配置1名	目 標	(1名)	()	()	()	
		実 績	1名				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	展示施設に保護展示しているヤンバルクイナの飼育に関し、飼育技術員の育成に努めた。展示施設の飼育技術員を養成するため週2回程度の飼育研修を実施した。 展示施設の来館者に対して、ヤンバルクイナの生態、展示個体の由来、ヤンバルクイナの保護現況(外来種対策、交通事故、生息地変化などを説明、解説し保護保全に関しての普及啓発を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度)
	専門知識を有する飼育技術員の人材育成	目 標	()	(1名)	()	()	(3名)
		実 績		1名			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	人材育成期間についてはヤンバルクイナの行動把握を知る事他、解明されていない生態的知見などがあり、2カ年を要すると考えており、H25～H26年に1名、H27名～H28に1名、H29～H30年までに1名の計3名を目標として現在1名を動物取扱責任者として届出書を提出している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本村においては、平成25年9月にヤンバルクイナ生態展示学習施設を設置しヤンバルクイナ生態学習展示施設でヤンバルクイナを展示飼育するとともに本種の保護及び普及啓発等を図るとしているが、現在、適正な飼育技術員等の確保が課題であり、ヤンバルクイナの足裏に軽度の趾瘤症がみられることもあったことから、ヤンバルクイナの飼育経験や生体の専門的知識を得るための専門技術員の育成が急務である。	ヤンバルクイナの飼育は、飼育員が朝夕1日2回、ヤンバルクイナの健康チェックや給餌、ケージ内の清掃などの定期的な環境整備(地面の掘り返しや落ち葉の追加)は行っているものの、ヤンバルクイナがよく歩く植栽廻りや池の周囲など固くなりやすい場所は整備回数の増加や植栽の変更などにより入念に跡瘤症対策を行っていく。そのため、専門技術を要するNPO法人の指導の下、村の生態展示施設及び環境省の繁殖施設内に人員を派遣し職員員の技術育成を図る。 また、観察がしやすい植栽の配置や繁殖生態の説明を踏まえたプレゼンテーションなど生態展示学習施設として訪問客にわかりやすく説明をしていく工夫が必要である。

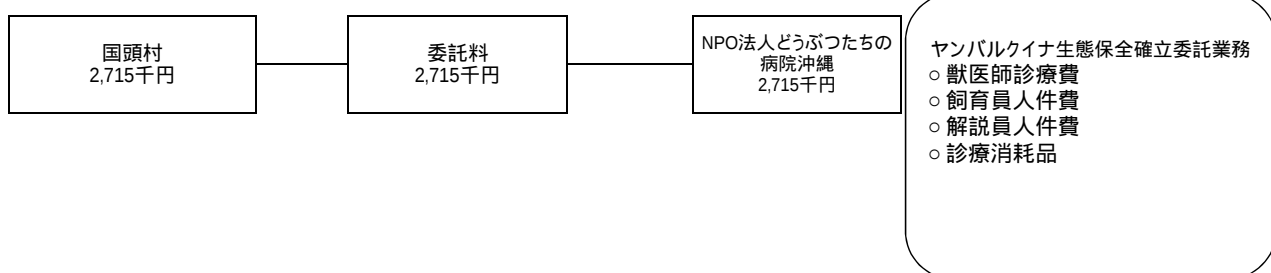
飼育員の飼育技術育成を図り、種の保存法に基づく保護・増殖の確立を目指した監理体制を構築する。

今後とも、週2回程度の飼育研修を実施し、飼育管理、ヤシバヅケの生息状況や研究に関する情報共有、鳥類学に関する基礎知識の習得、その他飼育員の技術育成に関する技術向上を図り、種の保存法に基づく保護・増殖の確立を目指した監理体制を構築する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費			交付対象 外経費
		交付金 充当額	市町村 負担金	
2,715	2,715	2,172	543	0



資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託業者は、既に同種による本格的な飼育下繁殖の取り組みが進められており随意契約は妥当であった。 ○ 不用額はなく適正な規模であった。 ○ 費目、使途について精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 - 比地大滝歩道改修事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - ウ			
担当部課名	企画商工観光課	事業実施 (予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
					- 1 - (1)		
事業内容	観光客受入れ態勢に資するため、比地大滝歩道の起伏の激しい箇所を、既存の歩道も残しながら迂回路を整備した健常者以外の利用者也気軽に散策できるようにバリアフリー化を施した歩道を整備し利用者への安全・安心を提供し施設の充実を図る。						
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	54,242	-	59,000	38,000	
		(b)予算現額	42,290	26,265	59,000	5,338	
		(c)増減額(b-a)	▲ 11,952	9,152	0	▲ 32,662	
		(d)繰越額	-	17,113	-	-	
		A.計(b+d)	42,290	26,265	59,000	5,338	
	B.執行済額		25,177	26,265	53,701	5,338	
	うち交付金充当額		20,142	21,012	42,960	4,270	
	次年度繰越額		17,113	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		59.5%	100.0%	91.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初計画ではH25年度において改修した箇所の舗装工事と改修工事を計画していたが、改修工事については、管理運営者から施設営業中の迂回路や安全確保の見直しがあったため、H26年度においては舗装工事のみの実施となった。また、舗装工事のうち既存のコンクリート橋の舗装の不用と台風災害による施工不能箇所等の発生により事業量減などによる事業費 32,662千円の減額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	歩道舗装工事の実施	目 標	(歩道舗装工事)	()	()	()	
		実 績	歩道舗装工事				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	H25年度に歩道改修工事を実施し、路盤及び舗装工事(透水性舗装)をH26年度に実施、当初計画L=364mで実施L=295mとなった。一部区間(施工不能箇所)を残しほぼ計画通りに実施できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	透水性舗装の完了(L=364m)	目 標	()	(歩道舗装工事 L=364m)	()	()	()
		実 績		歩道舗装工事 L=295m			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗 状況 説明	当初計画においては舗装工L=364mを計画していたが、台風による災害が発生したため一部区間において施工不能や既存コンクリート橋の舗装が不要となり舗装工L=295mに変更が生じた。災害ヶ所においてはH27年度において単費により復旧する。施設整備により健常者以外の利用者也気軽に森林及び水辺空間の散策ができ利用客増による施設の活性化が図られる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光客受入れ態勢に資することや、バリアフリー化による歩道整備を図りH25年度において歩道改修を実施した。今回の整備により、気軽に自然散策ができるようになった。 台風及び大雨等により災害が発生し、一部区間において舗装(透水性舗装)工が実施できない箇所や、当初計画していた改修延長の見直し、既存コンクリート橋の床版はコンクリート舗装されており舗装部の施工が不要となったために事業量及び事業費に変更が生じた。	事業目的である健常者以外の利用促進と誰もが気軽に自然散策できるよう、実施できなかった一部区間については、現場精査のうえ村単費により早急に復旧する。利用客の増加にともない毎日の施設管理(歩道確認・危険除去)等の巡回を徹底して実施し、利用者への安全・安心を確保する。 また、事業実施については現場踏査・状況等を熟知し、危険予知による対策・対応及び検討を十分に配慮した計画樹立に努める。
今後の取り組み方針		
幼児からお年寄り、また、健常者以外の利用者が気軽に散策ができ、国頭村の豊かな自然を体感し、自然保護啓発、環境教育の場、癒しの空間の場として提供するために、施設管理の充実を図り安全・安心の確保に努めるとともに、村内外観光事業所と連絡・情報の共有を図り利用客増加による地域活性化を推進する。 また、一部区間において実施できなかった箇所は早急に整備する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,338</td><td>5,338</td><td>4,270</td><td>1,068</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	5,338	5,338	4,270	1,068	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
5,338	5,338	4,270	1,068	0										
国頭村 5,338千円 → 工事請負費 5,338千円 → (有)前田組 5,338千円 (比地大滝歩道舗装工事)														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 工事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○ 予算減額の多くは台風の影響による一部施工不能箇所があり32,662千円の大幅な減額となったことだが、計画事業量の見直しも行っており適正な規模とはいえない。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 - 国頭村ブランド牛基盤づくり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (7) - ア		
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成26～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 - 1 - (6)	
事業内容	農家の経営安定化に向けて、国頭村ブランド牛基盤づくりの為、優良母牛の導入に対する支援を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,400				
		(b)予算現額	10,400				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	10,400				
	B.執行済額		7,975				
	うち交付金充当額		6,380				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		76.7%				
予算の状況の説明		当初、優良母牛を26頭導入予定していたが、うち6頭について受益者負担に係る資金の調達ができなかったため20頭の導入となった。6頭減のため2,425千円の不用額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	優良母牛導入支援	目 標	(優良母牛導入支援)	()	()	()	
		実 績	優良母牛導入支援				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	7月から翌年2月までに導入した母牛購入費用の2/3(上限40万円)の支援を行い、その結果母牛の飼養頭数が275頭から295頭に増えた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	13農家×2頭=26頭導入	目 標	()	(26頭)	()	()	()
		実 績		20頭			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	優良母牛導入の目標頭数26頭のうち20頭の導入となった。受益者負担に係る調整ができなく6頭分未達成となったが、20頭導入出来たことでブランド牛基盤づくりの強化を行い、その母牛から産まれる子牛を活用(雌:母牛として、雄:セリ出荷)し今後の経営安定化に向けての体制が図れた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	飼料価格の高騰、セリ価格の上昇により外部から母牛を導入するのが困難なため、農家の経営安定化と国頭村ブランド牛基盤づくりを目的とし、優良母牛を導入する農家への支援事業を行った。補助率は2/3で上限が40万円である。 セリ価格の上昇があり、平均導入費用が94万円であった。当初計画の優良母牛導入頭数26頭のうち6頭が受益者負担に係る調整ができなく導入を見送ったため20頭の導入に止まった。国頭村ブランド牛基盤づくりを図る上で、今回見送った6頭分の影響もあり、まだ優良母牛が少ない状況にあることが課題である。	今回導入した優良母牛と、この優良母牛から産まれた雌子牛の保留を行い、優良な母牛の増産を行うことで子牛の増産も可能になることから国頭村ブランド牛基盤づくりを図る。
今後の取り組み方針		
平成27年度から近隣の市町村との補助率のバランスを図るため補助率を1/2に改正した。新規事業のため今後も改善点があれば見直しを行い、優良母牛の導入を継続していき、農家の経営安定化に向けて国頭村ブランド牛基盤づくりの支援を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> <tr> <td>7,975</td><td>7,975</td><td>6,380</td><td>1,595</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	7,975	7,975	6,380	1,595	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
7,975	7,975	6,380	1,595	0										
国頭村 7,975千円 補助金 7,975千円 → 沖縄県農業協同組合 7,975千円 (セリ市場からブランド牛を購入し、農家へ貸し付け)														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価、 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 事業主体は、本事業の交付対象要件を満たしており、選定は妥当である。 ○ 予算は、優良母牛購入が6頭減になったので、執行率76.7%と低い率となった。 ○ 受益農家は総事業費の1/3を負担しており事業内容や負担割合から判断しても妥当だった。 ○ 費用・使途は、事業目的達成の観点から必要なもののなか等について、額の確定時において支出等に関する書類から確認した結果、適正であった。											
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6 - 平張網掛施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (7) - ア		
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 - 1 - (6)	
事業内容	国頭村においては、露地栽培作物の柑橘類への有害鳥獣等による被害が多く発生しており、農家の生産意欲を低下させる要因となっている。このため、農家の園地平張網掛施設を整備し、ノグチゲラ、ヒヨドリ、コウモリ等からの被害を防除する。						
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	6,100	5,500	5,500		
		(b)予算現額	6,100	5,500	5,500		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		6,100	5,500	5,500		
	B. 執行済額		5,643	5,122	4,887		
	うち交付金充当額		4,063	4,097	3,909		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		92.5%	93.1%	88.9%		
予算の状況の説明		当初の計画どおり平張網掛施設6件の整備を完了することができた。不要額613千円については、工事の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	平張網掛施設の整備実施:6件	目 標	(8 件)	(9 件)	(6 件)	()	
		実 績	8 件	6 件	6 件		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	今年度は、農家からの要望どおりの施設整備を行った、その結果、ノグチゲラ、ヒヨドリ、コウモリ等の鳥類からの被害がなくなり、生産者の意欲向上が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	平張網掛施設の設置率:43.8% (設置累計14/設置目標数32) (設置目標数:32件 H24:8件 H25:6件 H26予定:6件)	目 標	()	(43.8%)	()	()	()
		実 績		62.5%			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	平成26年度成果目標一覧【公表版】のH26成果目標(指標)において、平張網掛施設の設置率43.8%と記載しているが、実際は平成26年度で施設累計が20となり平張施設設置率は62.5%の目標としているため、成果目標の数値は誤りである。なお、平成26年度は予定どおり6件の整備が完了し、62.5%の目標を達成している。 成果目標については目標どおり達成しており、これまで設置した施設(平成24年度8件、平成25年度6件、平成26年度6件)の実績と合わせて、平成27年度6件、平成28年度6件と目標である平成28年度までに32件の施設設置に向けて事業を進めている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	露地栽培作物の柑橘類への有害鳥獣等による被害を防除するため、昨年度に引き続き平成26年度は6件の平張網掛施設を整備した。 平張網掛施設の整備においては、農家の意見を反映させた結果、台風被害を最小限にするために設置及び撤去のしやすい仕様を採用しているが、設置農家に設置及び撤去に係る管理方法を身につけさせる必要がある。その事により、施設の長期活用に繋がると共に、農業へ従事できる時間の確保も促せ、農業振興に繋がる。	平張網掛施設の安定的な活用を図るためには、施設管理が不可欠であり、施設を訪問する際は施設の点検や管理方法について指導を行う。 また、農家からの情報を取り入れながら施設の管理方法について改善を図りながら施設を最大限に生かす方法を検討していく。それには、現在施設を所有している農家を集め、設置、撤去の講習会(確認)を行い、網の保管の仕方、メンテナンスの方法等の意見を取り入れ、長期活用に繋げる。
今後の取り組み方針		
平成27年度においても平張網掛施設6件の設置を目標としており、平成28年度までの施設設置件数32件を目標に事業を進めていく。また、事業開始から3年を経過していることから施設の老朽化対策等の管理徹底を意識しながら施設の安定的な活用に努めることで生産力向上に繋げていく。それから、現在施設を所有している農家を集め、各農家が行っている設置撤去の仕方について、講習会(確認)等を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,430</td><td>4,887</td><td>3,909</td><td>978</td><td>543</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,430	4,887	3,909	978	543
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,430	4,887	3,909	978	543										
国頭村 4,887千円 → 工事請負費 4,887千円 → (有)浦崎建設 5,430千円 平張網掛施設整備工事 交付対象外経費 農家負担543千円														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 工事請負業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○ 不用額は入札残であるが事業費の10%以上となっており、適切な規模とは言えない。 ○ 受益者である農家は総事業費の1割を負担しており事業内容や負担割合から判断しても妥当だった。 ○ 費目、使途については、事業の目的から必要なものが等について、支出に等に関する書類により確認、適正であった。											
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 - 森林資源活用推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (7) - ア		
担当部課名	経済課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
					- 1 - (6)		
事業内容	森林資源のさらなる有効活用のため、新たな国頭型「森林業」創出するとともに、森林の癒し効果を活かした森林セラピーガイド育成、国頭村木材を活かした「木育」推進を行う。						
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	160,860	-	23,214	9,605	
		(b)予算現額	167,460	-	23,214	8,347	
		(c)増減額(b-a)	6,600	-	0	▲ 1,258	
		(d)繰越額	-	141,155	-	-	
		A. 計(b+d)	167,460	141,155	23,214	8,347	
	B. 執行済額		19,082	131,965	12,464	8,002	
	うち交付金充当額		15,260	105,572	9,971	6,401	
	次年度繰越額		141,155	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		11.4%	93.5%	53.7%	95.9%	
予算の状況の説明		H24,H25の 森林セラピー推進事業、 やんばる「森林業」創出プロジェクト事業、 やんばる国頭村木材活用「木育」推進事業の3事業をH25に1本化して森林資源活用推進事業とした。当初計画では統一人件費等にて積算していたが、発注時において人件費及び交通費、リース料金等を時点修正したことで1,258千円の減額が発生した。また、当初計画で積算していた人件費等単価が、民間委託したことにより低減したため、345千円の執行残予算が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	セラピーガイドの育成講座の開催	目 標	(育成講座開催)	()	()	()	
		実 績	育成講座開催				
	「木育」人材養成講座開催	目 標	(養成講座開催)	()	()	()	
		実 績	養成講座開催				
	有用樹種苗木開発	目 標	(有用樹種苗木開発)	()	()	()	
実 績		有用樹種苗木開発					
達成状況説明	・セラピーガイド育成講座は予定の4回開催、「木育」養成講座は予定の4回開催した。また、H26年度の有用樹種苗木生産数は予定500本のところ800本生産した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値()
	セラピーガイドの育成	目 標	()	(認定制度検討)	(5人)	(5人)	()
		実 績		認定制度検討	7人	2人	
	「木育」人材養成講座終了者数	目 標	()	(15人)	(10人)	(5人)	()
		実 績		16人	5人	7人	
	有用樹種苗木開発数	目 標	()	(500本)	(500本)	(500本)	()
		実 績		800本	700本	800本	
進捗状況説明	・セラピーガイドの育成に係るガイド認定数は、前年度に資格保有者が一度に認定を受けたことや、前年度のガイド養成講座受講者が少なかったこともあり目標の5人を達成できず、2人の認定にとどまった。また、「木育」人材養成講座終了者数は、少数精鋭の講座実施を行い、目標の5人を上回る7人が受講した。 H26年度の有用樹種苗木生産数は予定500本のところ800本生産した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	【森林セラピー】 ・森林セラピーの受け入れ態勢を充実するため、セラピーガイド養成講座を実施し、ガイド認定を行っているが、一般のガイドツアー体験者が少ないため、認定を目指すガイド予備軍の研修の場が少なく、認定条件をみたせない状況にある。 【木育推進事業】 ・木に触れる機会を多く作り「木づかいファン」を増やす為、木育推進活動を行っているが、木育活動の機会が増えるにつれ活動を担う人材が不足してきている。 【森林業創出事業】 ・森林資源の多面的効用を活かした「森林業」の創出のため、有用樹種・有用植物の調査・苗木生産を行っているが、林業関係者を中心とした取組実施には、活動の広がり・内容充実には限界がある。	【森林セラピー】 認定を目指すガイド予備軍の活躍の場を増やすため、セラピー協会の自主事業として森林セラピーのさらなる周知活動、体験モニターツアーの実施等を行い、ガイド研修の機会も増やしていくとともに、ガイドのスキルアップ講座を実施していく。 【木育推進事業】 木育を担う人材確保のため、村内保育園や児童施設へ出かけて木育活動を行う「木育キャラバン」を強化し、その保育士たちへ木育推進人材への協力を促し、木育研修を行っていく。 【森林業創出事業】 森林業創出の活動の広がり・内容を充実するため、村内で野草等に関心の高い住民を巻き込み、さらに、県の森林資源研究センター等と連携して事業を進める。

今後の取り組み方針	
・森林セラピー受け入れ態勢の充実と認定ガイドの候補者を育成するため、認定ガイドや認定候補者を対象にしたステップアップ講座を開催する。 ・村内の保育園や児童施設へ木製玩具を持ち込み木育活動を行う「木育キャラバン」の活動を強化し、その保育士たちへ木育推進人材への協力を促し、木育研修を行っていく。 ・森林業創出の活動の広がり・内容を充実するため、新たに野草等に関心を示し活用を始めている村内人材と共に県の森林資源研究センターも含めた野草活用部会(仮)を組織し、森林業創出事業の取組を強化していく。	

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対 象外経 費
8,002	8,002	6,401	1,601	0

国頭村

8,002千円

報償費
20千円

(講師(1名)
報償費)

旅費
100千円

(県外講師
(1名)旅費)

事務費
2千円

(消耗品費)

委託料
7,880千円

国頭村森林組合
7,880千円

「森林業」創出及び「木育」推進事業の委
託業務

資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○国頭村森林組合が、国頭村の森林資源の価値、魅力を熟知しており、さらに長年同様の活動を続けているため、「森林業創出事業」及び「木育推進事業」の業務を随意契約にて委託した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、実質活動人件費、取組ごとの活動費を見積りや村役場規定にて精算しているため、適正な規模となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託契約は、概算契約にて執行して費目・使途を精査して精算金額をの確定を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 - 辺戸岬周辺整備計画策定事業		沖縄 2 1 世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第 5 章 - 3 - (1) - イ		
担当部課名	企画商工観光課	事業実施 (予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
					- 1 - (1)		
事業内容	沖縄海岸国定公園に位置する辺戸岬園地の特性を活かした施設機能や、観光地でのアクティビティ機能等を活かした観光地としての利活用及び観光施設整備の方針を明らかにする基本計画を策定し、地域の特色を活かした観光業の振興、国内外からの観光客の増大を目指す。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	5,972				
		(b)予算現額	5,972				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
	A. 計(b+d)		5,972				
	B. 執行済額		5,724				
	うち交付金充当額		4,579				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		95.8%				
予算の状況の説明		不用額の248千円の多くは入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施している。 なお、平成26年度成果目標一覧[公表版]の計画期間においてH26～H30と記載しているが、実際は辺戸岬周辺整備計画をH26年度(単年度)で策定している。成果目標の記載に誤りがあったため、検証シート事業実施(予定)年度では平成26年度と記載している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	基本計画の検討 委員会開催:3回	目 標	(委員会開催3回)	()	()	()	
		実 績	委員会開催3回				
	基本計画の検討 事例調査:1回	目 標	(事例調査1回)	()	()	()	
		実 績	事例調査1回				
達成状況説明	副村長を委員長として、教育長及び各課長・室長で組織する辺戸岬周辺整備計画策定委員会を立ち上げ、関係集落の区長も招集して活動目標どおり検討委員会を3回(7月・10月・2月)開催して基本計画の検討を実施した。 事例調査として、県内(恩納村真栄田岬・読谷村残波岬)及び県外(静岡県伊豆半島)に伺い現地調査及びヒヤリング等による情報収集を実施して基本計画の検討に活用した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	基本計画の策定	目 標	()	(基本計画の策定)	()	()	()
		実 績		基本計画の策定			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	辺戸岬周辺整備計画策定委員会による検討委員会を3回開催、県内(恩納村真栄田岬・読谷村残波岬)及び県外(静岡県伊豆半島)の事例調査を実施して基本計画を策定した。 計画の策定により施設整備コンセプト及び整備に向けた課題を整理することで、施設整備に向けた具体的な施策の展開が可能となる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	観光地としての利活用及び観光施設整備の方針を明らかにする基本計画を策定するため、整備方針及び課題の整理に取り組んだ。	将来的には辺戸岬一帯を総合的に管理運営するための連携体制が必要となる。
	施設の整備については策定委員会で国や県を含めた事業メニューの導入を検討しながら全体を進めていく方針を固めたが、管理運営及び維持管理コストの課題があり、具体的な事業展開に向けたスケジュール等については今後の検討課題とした。	施設規模に応じて維持・管理のランニングコストに影響することから、できるだけ地域住民及び民間事業者と連携・協力した管理体制を構築していくことが必要であり、管理体制の構築と合わせて、事業展開に向けたスケジュール等を設定する必要がある。
	策定委員からは施設の維持管理については、村のみならず関係機関と役割分担を調整しながら検討を進めることを求める意見が出された。	収益事業により維持管理費を捻出していくことを基本に、維持管理コストの財政負担を最小限としていくことが求められる。

今後の取り組み方針
H27年度は基本計画に基づき、辺戸岬周辺整備事業により大石林山アクセス道路の整備を計画している。今後については国や県を含めた事業メニューを活用して全体計画を進めていくことから、関係機関との調整を図りながら年次計画等による具体的な目標を設定していく。 維持管理コストの財政負担を最小限にするため、辺戸岬一帯の総合的な施設運営体制の構築や収益事業の具体的な検討に取り組む。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,724</td><td>5,724</td><td>4,579</td><td>1,145</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	5,724	5,724	4,579	1,145	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
5,724	5,724	4,579	1,145	0										
国頭村 5,724千円 委託料 5,724千円 株式会社 国建 5,724千円 辺戸岬周辺整備計画策定委託委託 ○計画条件の整理 ○事例調査 ○観光動向・利用状況の把握 ○計画課題の整理 ○整備計画 ○管理・運営計画 ○事業化計画及び今後の課題 ○委員会開催支援・打合わせ協議														

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8 - 辺戸岬周辺施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章 - 3 - (1) - イ			
					圏域の特色を生かした産業の振興			
担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (1)			
事業内容	沖縄海岸国定公園に位置する辺戸岬園地の特性を活かした施設機能や、観光地でのアクティビティ機能等を活かした観光地としての利活用を図るための施設を整備し、地域の特色を活かした観光業の振興、観光客の利便性の向上を図るため、今年度は辺戸岬公衆トイレの設置を行う。							
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	43,200					
		(b)予算現額	47,879					
		(c)増減額(b-a)	4,679					
		(d)繰越額	-					
		A. 計(b+d)	47,879					
	B. 執行済額		47,838					
	うち交付金充当額		38,270					
	次年度繰越額		-					
	執行率(%) (B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		当初の計画どおり予定していた辺戸岬公衆トイレの実施設計、建築工事、機械・電気設備工事とヤンバルクイナ展望台の改修工事を実施完了した。また、当初計画していた浄化槽の規模と実施設計段階での規模で変更が生じたため4,679千円の予算増となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	辺戸岬公衆トイレ整備工事の実施	目 標	(辺戸岬公衆トイレ整備工事の実施)	()	()	()	()	
		実 績	辺戸岬公衆トイレ整備工事の実施					
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
達成状況説明	観光地である辺戸岬園地内に利便性向上を図るため、公衆トイレの実施設計、建築工事、機械・電気設備工事を実施し、男女、身障者用トイレを設置した。また、大規模に破損した展望台壁を改修し観光客の誘客のため、ヤンバルクイナ展望台の改修工事も完了した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(26年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	辺戸岬公衆トイレの設置	目 標	(辺戸岬公衆トイレの設置)	(辺戸岬公衆トイレの設置)	()	()	()	
		実 績		辺戸岬公衆トイレの設置				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	辺戸岬園地内に公衆トイレを設置。男子トイレには小便器三基、大便器二基を設置。女子トイレには便座を三基設置。身障者用トイレには便座を一基設置した。これにより観光客の利用サービス向上が図れた。また、ヤンバルクイナ展望台を改修した事により展望台が入場可能になり観光客の誘客が図れる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	沖縄本島最北端の岬、辺戸岬までドライブする観光客が多く、その訪れる観光客に必要な施設を整備する必要があり公衆トイレを新設した。 辺戸岬周辺整備計画に基づき、辺戸岬周辺の観光資源を活用した整備を実施していく。 ヤンバルクイナ展望台の大規模に破損した壁を改修し利用不可だった展望台を利用可能とした。 浄化槽の規模において処理人数の設定に違算があったため、変更が生じた。	新設した公衆トイレの清掃作業を週5回国頭村が行い、安心安全で快適な空間を提供する。 辺戸岬周辺整備計画のなかで自然の拠点、歴史・文化の拠点、海の拠点、辺戸岳の4つのゾーンに分けており、各ゾーンの連携及び機能強化を図ることと、村全体の周遊観光の強化に繋がることから、計画どおりに整備する必要がある。 ヤンバルクイナ展望台改修工事完了後、利用可能となり、以前同様に観光客も訪れるようになった。 事業実施においては、計画段階から施設用途及び規模を把握したうえでの事業費の積算等、事業実施に努める。
今後の取り組み方針		
観光地である辺戸岬に公衆トイレが新設されたことで観光客の利便性が向上した。今後は国頭村が整備する辺戸岬周辺整備計画を推進し具体的に整備に取りかかり観光客入り込み増を図っていく。 辺戸岬周辺整備計画の辺戸岳ゾーン整備計画において辺戸岳一帯の石灰岩カルスト地形を対象とする既存の観光施設「大石林山」へのアクセス道路を平成27年度に整備し観光振興を図る。 ヤンバルクイナ展望台の改修が完了し、訪れる観光客が利用しやすくするために駐車場から展望台、遊歩道までの安全管理と草刈り作業を充実させる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47,838</td><td>47,838</td><td>38,270</td><td>9,568</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	47,838	47,838	38,270	9,568	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
47,838	47,838	38,270	9,568	0										
国頭村 47,838千円 委託料 2,592千円 きた建築設計事務所 2,592千円 建築・機械・電気設計、 施工管理 工事請負費 45,246千円 前田建設 15,007千円 辺戸岬トイレ建築工事 (有)みやしろ 27,540千円 辺戸岬トイレ機械・電 気設備工事 (有)金雅建設 2,699千円 ヤンバルクイナ展望台 改修工事														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 項目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託、工事業者は指名競争入札で選定しており妥当であったと考える ○ 不要額は1%以内であり適正な規模であった。											
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9 - 国頭村減災地域社会形成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 2 - (4) - イ		
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 - 10 - (2)	
事業内容	昨年度実施した地域防災計画の修正に引き続き、災害対応マニュアルを整備し、災害時の住民と観光客に対する安全対策の確保を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,399	7,712	7,025		
		(b) 予算現額	5,399	7,712	7,025		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計 (b+d)	5,399	7,712	7,025		
	B. 執行済額		3,465	7,350	6,696		
	うち交付金充当額		2,772	5,880	5,356		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率 (%) (B/A)		64.2%	95.3%	95.3%		
予算の状況の説明		予算執行率が95.3%で、329千円は入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	災害対応マニュアルの検討	目 標	(マニュアル作成)	()	()	()	
		実 績	マニュアル作成				
	集落別の課題抽出	目 標	(3集落)	()	()	()	
		実 績	2集落				
	達成状況説明	災害対応マニュアルを作成するとともに、集落別の課題を抽出し自主防災組織化の取り組みとして「ワークショップ(WS)」を実施、2集落を選定した。(3集落の予定であったが各区との調整の結果2集落の選定となった。)					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	災害対応マニュアルの作成	目 標	()	(マニュアル作成)	()	()	()
		実 績		マニュアル作成			
	集落の課題整理:3集落	目 標	()	(3集落)	()	()	()
		実 績		2集落			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
進捗状況説明	災害対応マニュアルを作成した事で、災害時の避難勧告等判断基準が明確となり、災害時において村民の生命を守るため、よりの確な防災体制の配備及び避難勧告等の発令や情報伝達を行えるようになった。 集落の課題整理については、集落別の課題を抽出し集落内の危険個所の整理、要支援者を整理し、集落の自主防災組織化の取り組みを行い地域防災力が向上した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	今年度、作成した災害対応マニュアルは地域防災計画の修正に伴い、マニュアルの修正も必要となることから、引き続き内容の整理・修正は必要となる。 また、昨年度から実施している自主防災組織化については、20集落のうち3集落のみが完了している。今年度は、各集落の自主防災組織化についての理解や意識の薄さから調整の結果、予定3集落から2集落の実施となったが、今後残り17集落に対し自主防災組織化へ向けた取り組みを継続する必要がある。自主防災組織化へ向けた取り組みについては、集落ごとに大きく環境が異なることから、WSの充実が必要とされ、1年間に取り組む集落数に限りがある。 防災訓練の実施については、実施日時や防災意識の低下等の要因で、昨年度6集落が今年度3集落に減少している。毎年同じ内容の訓練を実施することとなるが、繰り返し訓練の必要性を説明する必要がある。	災害対応マニュアルについて、地域防災計画の変更がある際には速やかに修正を行う。また、自主防災組織化へ向けた取り組みは、単年度で全ての集落を実施することができないため、複数年計画で実施する。今年度は2集落となったが、WSを充実・拡大し、集落危険箇所の整理、要支援者の整理などを行うことができた。次年度以降も、実施集落を年間3集落程度に絞り、自主防災組織化についての説明を各集落に丁寧に実施し各集落と調整を行い実施していく。 防災訓練の実施については、広報・啓発活動の充実により各集落の防災意識を高め参加集落の増加につなげる。
今後の取り組み方針		
自主防災組織化へ向けた取り組みについては、今年度2集落の実施となったが、WSを充実・拡大することにより、成果をあげることができた。村内20集落それぞれの集落環境があるため、自主防災組織化と併せた集落危険箇所の整理、要支援者の整理などが今後とも引き続き必要となる。 次年度においては、国頭村地域防災計画を補完する防災マニュアル等の実効性を高めるため業務継続計画の作成や、沖縄県地域防災計画(平成27年3月)の修正に伴い、国頭村地域防災計画の修正を予定する。自主防災組織化へ向けた取り組みについては、3集落を選定し実施を予定する。防災訓練の実施については、村内20集落や、各保育所及び幼小中学校に呼びかけ、消防・警察と連携し実施を予定する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
6,696	6,696	5,356	1,340	0

国頭村
6,696千円

委託料
6,696千円

株式会社
中央建設コンサルタント
6,696千円

災害対応マニュアル作成等業務

・防災マニュアルの作成

・防災マップの作成

・防災活動支援策の検討

資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○不用品は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものが等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10 -	学習支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - ア	
担当部課名	教育課	事業実施 (予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進 - 3 - (1)	
事業内容	児童生徒の学力向上のために、学習支援員を配置し、授業にあたる教師と連携を取りながら児童生徒の支援を行うことで教育環境を充実させ、基礎学力等の向上を図る。						
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	7,261	8,750			
		(b)予算現額	7,355	8,730			
		(c)増減額(b-a)	94	▲ 20			
		(d)繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	7,355	8,730			
	B. 執行済額		7,355	7,444			
	うち交付金充当額		5,884	5,955			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	85.3%			
予算の状況の説明		予算編成時の計画は、3小学校に各1人、中学校に1人、学習支援員を配置する計画であったが、年度途中に1人退職したため代替えの人材確保に時間がかかり賃金及び共済費において3ヶ月分支払いがなかったことから85%の執行率となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)			達成状況			
				25年度	26年度	27年度	28年度
	学習支援員配置数:小学校3人 学習支援員配置数:中学校1人	目 標	(小学校3人 中学校1人)	(小学校3人 中学校1人)	()	()	
		実 績	小学校3人 中学校1人	小学校3人 中学校1人			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
	達成 状況 説明	4月から翌3月に奥間小・辺土名小・奥小・国頭中に学習支援員を各1名配置し、全国学力調査等で学力不振の傾向にある小学校国語・算数(3・4・5年)、中学校国語・数学(2年)の学力向上に取り組んだ。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度
学習支援員を村内小学校3校(対象児童数264人)、中学校1校(対象生徒数150人)に配置		目 標	()	(小学校3人 中学校1人)	(小学校3人 中学校1人)	()	()
		実 績		小学校3人 中学校1人	小学校3人 中学校1人		
小学校:全国達成度75点(H26年度村平均)		目 標	()	()	(75点)	()	()
		実 績			51.3点		
中学校:全国達成度70点(H26年度村平均)		目 標	()	()	(70点)	()	()
		実 績			48.2点		
進捗 状況 説明		標準学力調査の結果、支援を要すると判断していなかった児童生徒の点数が低いなど、支援を要する児童生徒の数が当初の予測よりも多く、成績下位者の点数上昇が達成されなかったため目標値に及ばなかったが、小学5年生の国語においては、同じ児童(当時小学4年生)を対象とした前年度同調査の点数より4.4ポイント上昇するなど、成果の見られる学年・科目があった。 なお、平成26年度成果目標一覧【公表版】で小学校:全国達成度75点(H26年度村平均)、中学校:全国達成度70点(平成26年度村平均)と記載したのは、小学校:標準学力調査75点(4～6年国語、算数村平均)、中学校:標準学力調査70点(2学年国語、数学村平均)の誤りである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本村における諸学力調査の結果は成績上位者と下位者の点数に大きな開きがあり二極化の傾向が顕著であるため、学習支援員は個々の学力に応じた丁寧な指導を行い、下位者の学力の底上げに重点を置き活動した。今年度中の成果目標は未達成であったが、特に目立って学力の不足している児童生徒の授業に対する集中力が養われ、学習意欲が現れてくるなど現場からの報告は良い傾向となっている。しかしながら、学習支援員となるべき人材が不足する事態に陥っており、安定した配置に不安があるため、次年度より人材派遣会社に委託することとする。	配置希望校の状況を十分に検証し、課題が大きな学校については、複数名を配置するなど効果的な配置を検討する必要がある。しかしながら、人口減少が進む本村において、年々支援員となるべき人材不足の事態となり、安定した配置が難しくなっている。優秀な人材を確保するため、人材派遣の可能な業者に委託し、とぎれのない配置を行う必要がある。また、学校・担任間の連携を密に行い、児童生徒の実態の把握、レディネス調査等を実施するなどさらなる個別指導の充実、学習支援員の有効活用を進めていく。また、過去の調査等の結果や県学力向上Webシステム等も活用するなど、村学力向上委員会もさらに具体的な指導を行っていく。人材不足の解消については、人材派遣会社に委託することにより解決する。
今後の取り組み方針		
学習支援員の配置校からは、個に応じた指導の充実等の成果が報告されており、徐々に学力検査の数値に現れてくるものと思われる。平成27年度については、学習支援員を1人増員し人材派遣業者へ委託し配置する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
7,444	7,444	5,955	1,489	0
国頭村 7,444千円 賃金 6,464千円 学習支援員4名 6,464千円 学習支援員雇用にかかる賃金 共済費 980千円 学習支援員4名 980千円 学習支援員雇用にかかる共済費				
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○ 国頭村学習支援員配置要綱に基づき書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○ 予算規模は村規則に基づき賃金と社会保険料を積算しており適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものの額を額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適性であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10 -	中学校英語指導員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - ア	
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 - 3 - (1)	
事業内容	中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、中学校に英語指導員を配置することで教育環境の充実を図り、生徒の国際理解やコミュニケーション能力の向上に資することで、基礎学力の向上に繋げる。						
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,242	2,188			
		(b)予算現額	1,242	2,208			
		(c)増減額(b-a)	0	20			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	1,242	2,208			
	B.執行済額		393	2,208			
	うち交付金充当額		314	1,766			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		31.6%	100.0%			
予算の状況の説明		予算編成時の計画は、中学校に1人英語指導員を配置する計画であり、計画どおり執行した。20千円の予算増の理由は社会保険料の増額のためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	英語指導員配置数:中学校1人	目 標	(中学校1人)	(中学校1人)	()	()	
		実 績	中学校1人	中学校1人			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	英語教育の充実を図るため、4月から翌3月国頭中学校の2年生へ英語指導員(1名)を配置した。英語指導員は、中学校での英語の授業において教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	英語指導員を村内中学校1校(対象生徒数150人)に配置	目 標	()	(中学校1人)	(中学校1人)	()	()
		実 績		中学校1人	中学校1人		
	英語検定5級取得者:12名	目 標	()	()	(12名)	()	()
		実 績			58名		
	英語検定4級取得者:16名	目 標	()	()	(16名)	()	()
		実 績			25名		
	英語検定3級取得者:6名	目 標	()	()	(6名)	()	()
		実 績			10名		
		目 標	()	()	()	()	()
実 績							
進捗状況説明	英検取得については上記以外に準2級に3人合格しており、沖縄県到達度調査においては(2学年について)、国頭地区平均点を上回り沖縄県平均点と同等となるなど、成績の上昇に結びついている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	英語指導員が教師を補助することにより、支援が必要な生徒に対し生徒のペースに応じて学習をさせることができ丁寧な指導ができるので、結果的に平均点の底上げにつながった。また、コミュニケーション活動の際、教師とペアワークの見本を見せるなど、指導者が複数いることで表現力の向上もあり、英語指導員を配置することでの成果は得られたが、ストーリーコンテストへ出場した生徒は惜しくも受賞を逃し、スピーチコンテストへは出場を見合わせるなど、成績上位者へのさらにすすんだ指導が不足するなど課題も残った。次年度は英語力の付いてきた生徒への個別指導を行い、英検上位級合格や各種コンテストでの受賞など本人の自信につながる成果を得よう指導し、海外留学や英語科高校への進学を考える機会へとつなげることが必要である。 また、地域人材の活用を見込んでいた英語指導員であるが、年々人材不足が心配される事態となっているため人材派遣の可能な業者に委託し、とぎれの無い配置を行うこととする。	前年の課題を踏まえ、ALTとも連携をさらに深めて放課後や夏季休業日なども利用しながら、英検合格のための補修指導をし、早期に英検上級取得者に対し各種コンテスト出場への指導を行い受賞を目指す。また、事業開始当初は、地域の人材の活用を見込んでいたが、年々人材不足の事態となり、安定した配置が難しくなっているが、優秀な人材を確保するため、人材派遣の可能な業者に委託し、とぎれの無い配置を行うこととする。
今後の取り組み方針		
英検取得者の増、各種学力検査平均点の上昇、表現力評価大会への出場及び受賞等の成果を前年度より上回るよう引き続き取り組むとともに、優秀な指導者の確保のため平成27年度より人材派遣業者に委託する。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,208</td><td>2,208</td><td>1,766</td><td>442</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 国頭村 2,208千円 賃金 1,950千円 中学校英語指導員1名 1,950千円 (中学校英語指導員雇用にかかる賃金・共済費) 共済費 258千円 中学校英語指導員1名 258千円 (中学校英語指導員雇用にかかる賃金・共済費)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,208	2,208	1,766	442	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,208	2,208	1,766	442	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っており妥当である。 ○事業費及びその規模については、英語指導員の人件費に係るものであり適正な規模である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののかを額の確定時に支出等に関する書類を確認し、適性であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10 -	中学生海外短期留学派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - ア	
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 - 3 - (1)	
事業内容	中学生を英語圏に短期間派遣し英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,036	1,036			
		(b)予算現額	1,036	1,203			
		(c)増減額(b-a)	0	167			
		(d)繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)		1,036	1,203			
	B. 執行済額		1,036	1,203			
	うち交付金充当額		828	962			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		予算編成時は中学生の米国短期留学派遣費用を補助金として計上し、補正による167千円の増額の理由はホームステイ主催業者へ支払う諸経費増のためであり、予算は計画通り全額執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	派遣生徒数:2人	目 標	(2人)	(2人)	()	()	
		実 績	2人	2人			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	国頭中学校より5名の応募があり、選考試験の結果、2名を派遣することが決定した。 平成26年7月24日から8月21日までの期間、ワシントン州セントリアへ派遣した。派遣先では、語学研修やアクティビティなど異文化交流を行い豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	海外短期派遣生徒数:2人	目 標	()	(2人)	(2人)	()	()
		実 績		2人	2人		
	ホームステイ報告発表会の実施	目 標	()	(0回)	(2回)	()	()
		実 績		0回	2回		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	国頭村学力向上推進委員会実践報告会において、派遣生徒2名がそれぞれ短期留学の報告を、写真やビデオを映写しながら行い、発表力の高さや、外国人さながらに身振り手振りを交えた語学力を教育関係者や村民に披露した。また、小学校6年生を対象に、留学への興味関心を持つことを目的に、報告会を行ったところ、活発な質疑応答がなされ、留学希望者の増加が期待できる内容であった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	多感な年ごろである中学生が対象の事業であるため、単身で外国人の家庭で過ごすことへの不安がある生徒が多く、保護者においてもわが子の渡航を不安に思う現状があるため、予備知識の少ない小学6年生への報告会を行ったところ、体験者からの生の声は説得力があり楽しさが伝わったようであった。特に男子児童及び保護者から質問や感想が多数聞かれ、将来の応募者増に期待が持てた。しかし、ここ数年の英検上級取得者は女子生徒が多いため、選考試験にて男子が好成績を収められるよう英語力をつける工夫も必要である。	海外短期留学の有意義な点や将来への進路への好影響などを広く周知し、生徒及び保護者の不安を取り除き、応募者の増加を図る。また、引き続き男子生徒の興味関心を得るための工夫を英語担当教師やALT、英語指導員と連携を取りながら行っていく。

今後の取り組み方針
引き続き、派遣生徒による報告会を来年進学する小学6年生とその保護者へ行うことで、海外短期留学の有意義な点や将来の進路への好影響などを広く周知し、単身で外国人の家庭で過ごすことへの生徒及び保護者の不安を取り除き、入学後の留学希望者増を図る。特にこれまでは、男子生徒の応募が極少であったため、男子の応募も促進し、派遣人員の増を検討していく。また、今年度派遣生徒2人は、県内トップクラスの進学校(英語科)へ進学したことを踏まえ、派遣後の生徒の進路決定や高校入学後の様子などを報告会で紹介し、留学の効果を生徒及び保護者に周知していく。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,203</td><td>1,203</td><td>962</td><td>241</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,203	1,203	962	241	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,203	1,203	962	241	0										
国頭村 1,203千円 → 補助金 1,203千円 → 生徒・保護者2名 1,203千円 往復航空運賃 授業料、研修教材費 交通費、入場料、 見学費等														

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助対象者は筆記試験及び面接試験を行い適性のある生徒を選定した。 ○予算は研修費や渡航費を見積にて積算しており適正な規模であった。 ○全額渡航及び研修にかかる費用であるので受益者負担はなしとした。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののかを額の確定時に支出等に関する書類を確認し、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10 - 小学生県外体験学習派遣事業		沖縄 2 1 世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第 3 章 - 5 - (3) - ア		
担当部課名	教育課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ～ 29 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進 - 3 - (1)	
事業内容	小学生を県外に短期間派遣し、気候風土の異なった遠隔の地で見聞を広めるとともに、郷土意識の高揚を図り、新時代を担う視野の広い心身ともに健全なジュニアリーダーの育成を目指す。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,513	1,540			
		(b) 予算現額	9,513	1,540			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-	-			
		A . 計 (b+d)	9,513	1,540			
	B . 執行済額		6,997	1,089			
	うち交付金充当額		5,597	871			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率 (%) (B / A)		73.6%	70.7%			
予算の状況の説明		予算編成時の計画では、受入経費 8 8 0 千円、派遣経費 6 6 0 千円の計 1,5 4 0 千円を計上したが、台風による悪天候などで工程の変更があり、必要経費額が少なかったため、7 0 . 7 % の執行率となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標 (指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	鳥取県岩美町交流事業 受入派遣各 1 回 : 団員 22 人	目 標	(受入派遣各 1 回 団員 2 2 人)	(受入派遣各 1 回 団員 2 2 人)	()	()	
		実 績	受入派遣各 1 回 団員 2 2 人	受入派遣各 1 回 団員 2 2 人			
		目 標		()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	鳥取県岩美町交流事業 : 村内 6 小学校より選抜された児童 1 6 名と引率者 4 名及び職員 2 名 (単独予算) にて実施。1 0 月 7 日～ 1 0 日に行った受入では岩美町交流団と国頭村の歴史・文化・自然にふれあいながらホームステイ受入により人間関係の形成を行った。2 月 3 日～ 6 日に行った派遣では、真冬の鳥取県にて気候や生活習慣の違いを体験し、伝統文化にふれることにより見聞を深めた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標 (指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	事前学習・受入・派遣・活動内容展示会・報告会等の実施による児童の郷土意識の向上	目 標	()	(事前学習・受入・派遣・活動内容展示会・報告会)	(郷土意識の向上)	()	()
		実 績		事前学習・受入・派遣・活動内容展示会・報告会	郷土意識の向上		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進 捗 状 況 説 明	鳥取県岩美町交流事業 : 受入の報告文においては本村及び沖縄県の歴史・文化・生活環境を岩美町児童に紹介や説明することにより自分の故郷についてさらに深く知り再認識できたとの意見が全員からあった。派遣後の報告文では、目で見、体験しなければ得ることのできない鳥取県の自然・気候・生活様式について理解し自分の村と比較、それぞれの良い点と大変な点についての分析がなされ、自身のふるさとを大切に思う気持ちが随所に表現されており郷土意識の向上が図られたことを確認した。意見発表では、数々のあいさつや発表の場面を経験した成果が表れ、表現力豊かにはきはきと自分の意見や感想を述べており、本村のような小さな村から他県へ児童を派遣することの意義深さを保護者や教育関係者に伝えることができた。団員たちはその後の小学校生活、特に卒業行事において学校の中心となりリーダー性を発揮し、中学入学後も責任ある学級活動を担っており、成果目標を十分に達成したと考える。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	児童団員の決定については、児童会活動や委員会活動の実績、作文、あいさつなどの礼儀、発言力や発表力を考慮し、担任からの推薦を経て職員会議を行い学校長が決定し実行委員会への推薦を受けているが、選考の段階で甲乙つけがたい場合があるなど苦慮している。また、体験活動や交流での児童たちの成長は作文や発表力、その後の学校生活の変化で実感できるが、それを数値で表すことはむずかしいため本交付金を活用しての実施は今年度にて終了し、村単独予算で事業を実施する。	実行委員会では、鳥取県岩美町交流団員としての活動はジュニアリーダー育成の総仕上げと位置づけ、5年次から団員選抜に向けての取り組みを学校活動や学級活動において行うよう、教師と児童及び保護者に共通理解を求めるべく周知活動に努める。また、体験学習の日程や内容についても、郷土意識の高揚のためさらに充実した内容にする。しかし、児童のジュニアリーダーとしての成長を数値で表すことはむずかしいため本交付金を活用しての実施は今年度にて終了し、村単独予算で事業を実施する。
今後の取り組み方針		
岩美町児童団員受入時には、本村の豊かな自然に触れ合う時間を更に増やし、本村団員が他県の児童とともにあらためて自分の故郷を知り、郷土愛を育てる機会を充実させる。しかしながら、体験活動による児童の内面的な成長の度合いを数値で表すことはむずかしいため本交付金を活用しての実施は今年度にて終了し、村単独予算で事業を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,089</td><td>1,089</td><td>871</td><td>218</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	1,089	1,089	871	218	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
1,089	1,089	871	218	0										
国頭村 1,089千円 → 補助金 1,089千円 → 国頭村鳥取県岩美町児童交流事業 実行委員会 1,089千円 (航空運賃 宿泊費 入場料 研修費用等)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 補助団体は、教育長及び教育委員、学校長からなり、交流事業の実施を目的とした実行委員会であり妥当であったと考える。 ○ 予算は研修費や渡航費を見積にて積算しており適正な規模であった。 ○ 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかを額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適性であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10 -	児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - ア	
担当部課名	教育課	事業実施 (予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進		
事業内容	小・中学校の児童生徒が、運動競技または文化関係大会に参加するため、県外に派遣する必要がある場合に補助金を交付する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算 の 状 況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(a)当初予算額	1,260	895			
		(b)予算現額	1,260	895			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)		1,260	895			
	B. 執行済額		275	885			
	うち交付金充当額		220	708			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		21.8%	98.9%			
予算の状況の説明		予算編成時の積算では小学生30人、中学生20人で計画していたが、結果的に中学生への補助のみとなった。年度中盤には派遣の該当者が極小であったため、事業費を185千円へ計画変更したが、12月及び3月に中学校ソフトテニス部が九州大会、全国大会派遣となり他事業からの流用での執行となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	大会等へ参加する児童・生徒への派遣に対する補助の実施	目 標	(補助の実施)	()	()	()	
		実 績	補助の実施				
		目 標		()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	中学校ソフトテニス部生徒が沖縄県大会を勝ち抜き、12月及び3月に、九州大会に延べ26人、全国大会8人に派遣されたので、渡航費の補助を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	大会等派遣見込数:中学生10人	目 標	()	(小学生40人 中学生30人)	(中学生10人)	()	()
		実 績		小学生1人 中学生14人	中学生34人		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗 状況 説明	中学校ソフトテニス部から九州大会へ26人、全国大会へ8人派遣したことにより航空運賃の半額を補助した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	各種球技や陸上競技において、レベルアップを図れるようクラブ活動等での取り組みを行っているが、児童生徒数が減少傾向にある本村においては、野球やサッカーなどの団体競技で県外へ派遣する生徒の割合が少なくなっているのが現状である。また、試合の勝敗によって県外派遣が決定することから対象となる児童生徒の予測が難しく目標の設定が困難であり、正確な予算編成ができないため本交付金の活用は今年度にて終了する。	多くの児童生徒を全国大会へ派遣できるよう、野球・サッカー・陸上で合宿及びキャンプに訪れるプロ選手に指導していただき、スポーツに対する向上心や競技力の強化等、レベルアップにつなげるが、試合の勝敗によって県外派遣が決定することから対象となる児童生徒の予測が難しく目標の設定が困難であり、正確な予算編成ができないため本交付金の活用は今年度にて終了する。
今後の取り組み方針		
各種球技や陸上競技において、これまでのクラブ活動等での取り組みを継続しながら、野球・サッカー・陸上等の合宿及びキャンプで本村を訪れるプロ選手に指導していただき、スポーツに対する向上心や競技力の強化等、レベルアップにつなげる。しかしながら、試合の勝敗によって県外派遣が決定することから対象となる児童生徒の予測が難しく、目標の設定が困難であるため本交付金を活用しての事業執行は今年度にて終了する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
国頭村 885千円 → 補助金 885千円 → 国頭村立 国頭中学校 885千円 航空運賃の半額 (沖縄-福岡) (沖縄-中部国際)				
	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金
	885	885	708	177
				交付対象 外経費
				0
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 県内公式大会よりの県外大会派遣との条件を付しているため、支出先の選定方法は妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算規模は生徒の航空運賃の半額と限っているため適性である。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者との負担関係は1/2であり負担割合から判断して妥当である。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののかを額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適性であった。	

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10 -	ひとり親家庭の子育て応援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 2 - (2) - エ	
担当部課名	福祉課	事業実施 (予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 - 3 - (1)	
事業内容	学習福祉支援員を配置し、母子・父子・養育家庭における子育ての相談対応の強化を行うと共に、学校・家庭・地域の連携を強化し、非行・不登校・発達障害や思春期うつなどの精神疾患・自殺対策など子どもが抱える問題に対する支援を行う。						
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	3,663	3,590			
		(b)予算現額	3,663	3,787			
		(c)増減額(b-a)	0	197			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	3,663	3,787			
	B.執行済額		3,294	3,237			
	うち交付金充当額		2,635	2,589			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		89.9%	85.5%			
予算の状況の説明		不用額550千円の多くは支援員の賃金(超勤手当)にあてるため補正予算として増額したが、想定したより時間外勤務がなかったために213千円の不用となったことや、使用料及び賃借料で、レンタカーを使用していたが、自己負担となる不注意による事故や修理費用もなかったため72千円、需要費22千円の不用となったものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	学習福祉支援員配置数:1人	目 標	(1人)	(1人)	()	()	
		実 績	1人	1人			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	平成26年4月2日から平成27年3月31日まで支援員を配置し、母子・父子・養育家庭における子育ての相談対応の強化を行って来た。相談対応の強化を図るため、学校への巡回訪問や地域の民生委員との情報交換を行うことにより、地域での顔の見える支援づくりの基盤構築に取り組んだ。このような活動の中で、保護者からの相談を受けたり、課題のある児童生徒や家庭に対して、関係機関を招集し会議を開催し、個別支援に役立てた。また、支援や役割を明確にすることで、問題解決への糸口を見出した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	学習福祉支援員が村内小学校7校、中学校1校を巡回し支援する。巡回回数:150回	目 標	()	(巡回回数 150回)	()	()	()
		実 績		(巡回回数 163回)			
	学習福祉支援員が村内小学校7校、中学校1校を巡回し支援する。相談件数:75回	目 標	()	(相談件数 75回)	()	()	()
		実 績		(相談件数 79回)			
進捗状況説明	成果目標の巡回回数及び相談件数については共に達成することができた。平成25年度の巡回回数295件、相談件数48件に対し平成26年度は巡回回数163件で減少した。要因は、本事業を開始した平成25年度から1年間、支援員が悩みを抱える対象児童を的確に見極め個々と深く接してきたことが挙げられる。その事により相談件数は79件と前年度を上回る結果となった。また、平成26年度は他機関(児童相談所、福祉保健所等)を交えての個別支援会議の回数を増やしており、関係機関との連携を図りながら児童と向き合うことが可能となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	家庭における子育ての相談対応の強化及び子どもが抱える問題に対する支援を行うため平成26年度は個々と深く関わることに重点をおいて事業に取り組んだ。従来の各学校への巡回や相談の他、関係機関(児童相談所、福祉保健所等)を交えての個別支援会議を開催した。その中で各機関の問題の捉え方に違いがある場合も多くあり、個々が抱える問題に対し統一した見解のもと支援する必要性が見えてきた。 また、地域からの相談において、家庭環境における問題解決には、地域、学校、教育委員会を含めた連携が必要との声があったため、当該問題への対処方法等を改善する必要がある。	学習福祉支援員からの情報を関係機関(児童相談所、福祉保健所)との個別支援会議で意思統一を図ったうえで、各機関の役割分担によりきめ細かな支援を行うよう努める。 また家庭環境における問題に対してプライバシー等に配慮しながら個々のケースに合った対処方法等を検討し、地域の民生委員や学校の先生、教育委員会との情報・意見交換などを交え、当該問題への解決策を図る。
今後の取り組み方針		
子どもや家庭が抱える問題に対する学習福祉支援員として村の臨時職員を配置していたが、これまでの活動を通して、問題解決には長期間の支援が必要な場合もあることや、より個々と向き合える信頼関係を築く必要があると判断したため、安定した活動及び人材の確保を実行するべく平成27年度からは専門職の正職員として配置する。 今後は経験を生かした巡回及び相談対応に努める他、関係機関との個別支援会議等で中心的な存在となるよう学習福祉支援員のスキルアップを図ることにより、村の子育て支援の総合的な窓口となり、更なる支援活動に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,237	3,237	2,589	648	0

国頭村
3,237千円

報酬費2,156千円

学習福祉支援員1名
2,156千円

国頭村ひとり親家庭の子育て
応援事業にかかる費用

共済費 308千円

学習福祉支援員1名
308千円

国頭村ひとり親家庭の子育て応援
事業にかかる費用

需用費86千円

JAおきなわSS国頭SS 82千円

(株)サンコー 4千円

国頭村ひとり親家庭の子育て
応援事業にかかる費用
(燃料費・消耗品)

役務費39千円

沖縄セルラー電話(株)
39千円

国頭村ひとり親家庭の子育て
応援事業にかかる費用
(通信運搬費)

使用料及び賃借料
648千円

(株)フジレンタカー
648千円

国頭村ひとり親家庭の子育て
応援事業にかかる費用
(レンタカー賃貸料)

資金の 使途の 流れ、 検証、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 学習福祉支援員においては、書類審査・面談にて適性を判断し、人選を行っている。レンタカーと通信運搬(携帯電話)については契約書を交わしており、妥当である。 ○ 予備的な費用を予算計上したことから予算執行率が85.5%と低く適正な規模とはいえない。 ○ 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののか等について支出等に関する書類により確認、適正であった。
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11 -	地域資源継承・交流拠点整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 2 - (7) - イ	
担当部課名	企画商工観光課		事業実施 (予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	交流と共創による農山漁村の活性化 - 1 - (1)
事業内容	国頭村と那地区において、グリーンツーリズムやエコツーリズム、文化ツーリズム(海神祭や豊年祭、田舎の暮らし等)等による観光客との交流・体験活動を促進する拠点整備を行う。						
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	4,158	24,212	162,820		
		(b)予算現額	4,158	24,212	164,620		
		(c)増減額(b-a)	0	0	1,800		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A. 計(b+d)	4,158	24,212	164,620		
	B. 執行済額		3,478	15,539	164,483		
	うち交付金充当額		2,782	12,431	131,586		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		83.6%	64.2%	99.9%		
予算の状況の説明		建物背後の擁壁が倒壊する恐れがあるため、土留め工等の追加により建築工事費が増額となったが、他事業からの流用で対応した。予定していた事業内容をすべて執行した。 平成26年度成果目標一覧【公表版】の計画期間においてH24～H27と記載しているが、実際の計画期間はH24～H26であり事業も平成26年度で終了している。成果目標の記載に誤りがあったため、検証シートの事業実施(予定)年度では平成24～26年度と記載している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	建設施工監理の委託	目 標	(施工監理(委託))	()	()	()	()
		実 績	施工監理(委託)				
	交流拠点建設工事の実施	目 標	(交流拠点施設建築工事)	()	()	()	()
		実 績	交流拠点施設建築工事				
	撤去工事の実施	目 標	(既設撤去工事)	()	()	()	()
		実 績	既設撤去工事				
	備品の購入(机・椅子等)	目 標	(備品購入(机・椅子等))	()	()	()	()
		実 績	備品購入(机・椅子等)				
達成状況説明		平成24年度に策定した地域資源継承・交流拠点地域マスタープラン及び平成25年度に実施した交流拠点施設建築設計業務に基づき、交流拠点施設建築工事・施工監理業務・既設集会施設撤去工事・備品の購入(事務用机2台・折りたたみ式テーブル6台、会議用椅子20脚、テレビ・プロジェクタ・スクリーン各1台等)を実施し、交流・体験活動を促進する拠点施設の整備が完了した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	交流拠点整施設の整備完了	目 標	()	(整備の完了)	()	()	()
		実 績		整備の完了			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明		平成26年度末に交流拠点施設・備品整備が完了し、平成27年4月に与那区と管理協定を締結した。今後は本施設を活用して都市部住民と交流できる機会を創出し、与那区の活性化と国頭村及び沖縄県の発展・振興に寄与する。 なお、成果目標一覧【公表版】における「交流拠点整施設の整備完了」は「交流拠点施設の整備完了」の誤り。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光客や都市部住民との交流・体験活動を促進する拠点施設を整備するため、交流拠点施設建築工事・施工監理業務・既設集会施設撤去工事・備品の購入を実施したが、建物背後の擁壁が倒壊するおそれが生じ、土留め工等の追加により建築工事費が増額となったため、建築設計業務における事前調査において建物背後の擁壁の構造詳細を把握すべきであった。土留め工等の追加により建築工事費が増額となったが、他事業からの流用で対応し、予定していた事業内容は計画通り完了した。交流・体験活動の促進及び地域コミュニティ活性化の活動拠点施設が整備されたが、地域づくり活動及び交流・体験活動の場である施設の円滑な運営に向けて活動プログラムの多様化・魅力あるプログラムづくりが必要である。	建築設計業務においては建物本体の詳細だけでなく、周辺環境の事前調査にも取り組むことが重要であり、今後の施設の円滑な運営に向けては指定管理者である与那区が魅力のある多様なプログラムづくりに取り組むと共に、ブログやフェイスブック等で各種体験活動やイベント等の情報発信を行い、交流人口の増加を図っていく。
今後の取り組み方針		
与那区の自然資源とそれに育まれた歴史・文化・暮らし等を紹介する集落散策ツアーや与那川の自然や地形を活かした川遊び体験等の滞在型体験事業、ミニコンサートや夏祭り等の各種イベントの開催、特産品の開発及び販売等を実施し、都市部との交流人口の増加を図り与那区の活性化と国頭村及び沖縄県の発展・振興に寄与する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費		交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
164,483		164,483	131,586	32,897
				交付対象外経費
				0
国頭村 164,483千円 委託料 5,184千円 (株)翁長設計 5,184千円 交流拠点施設 施工監理委託業務 工事請負費 158,602千円 (有)一円産業 120,204千円 交流拠点施設 建築工事 (有)みやしろ 22,760千円 交流拠点施設 機械設備工事 国光電気工事社 15,638千円 交流拠点施設 電気設備工事 備品購入費 697千円 (株)サンコー 697千円 テレビ、プロジェクタ・スクリーン、 BRレコーダー、事務用机、 椅子、書庫他6件				
資金の 使途の 流れ、 検証 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託・工事・備品購入業者は指名競争入札により選定しており、妥当と考える。	
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○ 沖縄県の積算基準に基づき計上しており、適正な規模であると考え。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものが等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	国頭村							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	12 -	幼保連携型総合施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 2 - (2) - イ		
担当部課名	福祉課	事業実施 (予定)年度	平成26～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の充実 - 4		
事業内容	子どもの成長支援・子育て支援の充実や環境整備を図るため、就学前の幼児教育・保育を一体的に行う機能を担う「幼保連携型総合施設」を整備する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	4,260					
		(b)予算現額	4,260					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	-					
		A.計(b+d)	4,260					
	B.執行済額		4,104					
	うち交付金充当額		3,283					
	次年度繰越額		-					
	執行率(%) (B/A)		96.3%					
予算の状況の説明		不用額156千円は入札残によるものであり、当初計画していた事業内容は実施している。 平成26年度成果目標一覧【公表版】の計画期間においてH26～H28と記載しているが、実際はH26～H29であり、成果目標に誤りがあったため、検証シート事業実施(予定)年度では平成26～29年度と記載している。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	基本計画・基本設計の検討	目 標	(検討)	()	()	()		
		実 績	検討					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成 状 況 説 明	国頭村幼保連携型施設整備策定委員会を立ち上げ検討委員会を3回開催、その他に保育所・幼稚園を退職した職員によるワークショップを3回開催して基本計画の検討を実施し、基本設計に必要な資料作成を行った。 上位計画等と整合、敷地の立地条件等を分析評価し、計画の基本方針および導入施設の内容・概略の検討に基づいて、土地利用(空間構成)および動線を定める等、施設等の基本計画の検討を行った。 活動目標では基本計画・基本設計の検討を目標としていたが、基本計画の検討において必要とされる施設や用地の規模が増大したことにより、予算規模も増額となったことや、候補地選定に時間を要したため、基本設計に必要な資料の作成しか達成できなかった。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)	
	基本計画・基本設計の作成	目 標	()	(基本計画・ 設計の策定)	()	()	()	
		実 績		基本計画の策定				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進 捗 状 況 説 明	国頭村幼保連携型施設整備策定委員会を3回開催するとともに、保育所・幼稚園を退職した職員・現職によるワークショップや作業部会を平成26年5月28日、平成26年9月9日、平成26年10月6日の計3回開催、平成26年度成果目標は基本計画・基本設計としていたが、上位計画等と整合、敷地の立地条件等を分析評価し、計画の基本方針および導入施設の内容・概略の検討に基づいて、基本計画を策定。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	基本計画の策定にあたり、策定委員会を設置、計3回開催し、建設地の選定、計画内容の検討を行った。	選定した計画地の殆どが民有地であるため、権利者との用地買収等にかかる調整が必要であり、用地買収がスムーズに行えるよう事前に調整出来る作業を進め事業が計画どおり執行できるよう努める。
	策定委員より、「土地利用について辺土名川整備事業と整合させた一体的な計画を策定すべき」、「幼稚園、保育所を一ヶ所にまとめることから、父兄の送迎が集中し、交通量の増加が想定されるため、送迎用の待機場場設置を検討することが必要であること」、「防災時の避難や防犯の観点から日常的に大人の目が届く場所への立地が望まれる。」等の意見があった。	基本計画策定の際、策定委員等の意見を基本設計及び実施設計に反映させることで安心・安全な施設整備の構築に繋げる。 今後も引き続き策定委員会やワークショップ等を開催し、委員や関係職員の意見を取り入れ施設整備を進める。
	当初は基本設計まで達成することを目標としていたが、候補地選定に時間を要したことや、基本計画のボリュームがかなり大きく、費用も嵩むことから、基本設計の作成は平成27年度に実施する。	平成26年度で候補地の選定ができたことにより、事業がを計画どおり進めていくためスケジュールについて、各種認可の協議・届出等がスムーズに行えるよう各関係機関との連携を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
今年度候補地確定に時間を要した等の理由で実施できなかった基本設計については、策定した基本計画の必要書類を参考に平成27年度策定する。 平成27年度については、内部関係部署及び関係機関とのスムーズな連絡調整を心掛け、基本設計、測量・土質調査、実施設計、用地物件取得を実施する。 平成28年度以降については、平成28年度に造成工事、平成29年度に外構・建築工事を実施し平成30年度供用開始に向けて取り組む。		

国頭村

4,104千円

委託料

4,104千円

株式会社 国建

4,104千円

幼保連携型総合施設整備計画策定委託

敷地分析

計画内容の検討及び設定

基本計画図の作成

概算工事費の算出

設計協議

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,104	4,104	3,283	821	0

資金の 使途の 流れ、 点検 評価、 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○ 不用額は事業費の4%以内であり適正な規模であった。 ○ 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	